

# 沖繩市議会だより

okinawa city assembly news 2007

平成19年1月臨時会、2月定例会



第13号

平成19年6月14日

## 第306回 2月定例会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	議案第37号	沖繩市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例	3月1日	原案可決
〃	議案第38号	沖繩市手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第39号	沖繩市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	撤回
〃	議案第40号	沖繩市建築基準法施行手数料徴収条例の一部を改正する条例	〃	否決
〃	議案第41号	沖繩県市町村総合事務組合規約の変更について	〃	原案可決
〃	議案第42号	沖繩県都市交通災害共済組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第43号	中部広域市町村圏事務組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第44号	倉浜衛生施設組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第45号	沖繩県市町村自治会館管理組合規約の変更について	〃	〃
〃	議案第46号	訴えの提起について	〃	〃
〃	議案第47号	平成18年度沖繩市一般会計補正予算(第4号)	3月2日	〃
〃	議案第48号	平成18年度沖繩市国民健康保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第49号	平成18年度沖繩市老人保健事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第50号	平成18年度沖繩市介護保険事業特別会計補正予算(第3号)	〃	〃
〃	議案第51号	平成18年度沖繩市土地画整理事業特別会計補正予算(第2号)	〃	〃
〃	議案第52号	平成18年度沖繩市下水道事業特別会計補正予算(第4号)	〃	〃
〃	議案第53号	平成19年度沖繩市一般会計予算	3月26日	〃
〃	議案第54号	平成19年度沖繩市国民健康保険事業特別会計予算	3月27日	〃
〃	議案第55号	平成19年度沖繩市老人保健事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第56号	平成19年度沖繩市介護保険事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第57号	平成19年度沖繩市土地画整理事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第58号	平成19年度沖繩市下水道事業特別会計予算	〃	〃
〃	議案第59号	平成19年度沖繩市水道事業会計予算	〃	〃
〃	議案第60号	沖繩市行政財産使用料条例の一部を改正する条例	2月28日	〃
〃	議案第61号	沖繩市都市公園条例の一部を改正する条例	〃	〃
議員	議案第62号	沖繩市情報公開条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例	3月27日	〃
〃	議案第63号	沖繩市議会委員会条例の一部を改正する条例	〃	〃
〃	議案第64号	沖繩市議会会議規則の一部を改正する規則	〃	〃
〃	議案第65号	沖繩市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	〃	〃
市長	議案第66号	沖繩市国民健康保険条例の一部を改正する条例	〃	〃
陳情	陳情第23号	日豪EPA交渉に関する要請書	〃	採択
〃	陳情第24号	日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する要請	〃	〃
議員	意見書第7号	日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書	3月29日	原案可決
選挙	選挙第4号	沖繩県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙	〃	指名推選
監査委員	報告第18号~第25号	例月出納検査報告書(8件)	3月29日	報告
議長	報告第26号	諸般の報告	〃	〃

## 第304回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
市長	報告第17号	専決処分の報告について	1月18日	報告
〃	議案第35号	財産の購入について	〃	原案可決
〃	議案第36号	財産の購入について	〃	〃
議員	意見書第4号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸に対する意見書	〃	〃
〃	意見書第5号	米兵による強盗致傷事件に関する意見書	〃	〃
〃	決議第4号	嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸に対する抗議決議	〃	〃
〃	決議第5号	米兵による強盗致傷事件に関する抗議決議	〃	〃

## 第305回 1月臨時会審議結果一覧

提出者	番号	件名	議決月日	結果
議員	意見書第6号	嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する意見書	1月30日	原案可決
〃	決議第6号	嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議	〃	〃



①陸上自衛隊射撃場建設予定地視察(議長、基地に関する調査特別委員会 平成19年1月16日)  
 ②総務委員会視察(平成19年1月11日、宮崎市)、③文教民生委員会視察(平成19年1月23日、磐田市)

平成19年第306回沖繩市議会2月定例会が、2月22日から3月29日までの36日間の会期日程で開かれました。  
 2月定例会は、平成19年度沖繩市一般会計予算他41件の議案等が審議されました。

### 平成19年 第306回 2月定例会会期日程

2/22 木	議案説明	定例会開会 会期の決定 施政方針 議案の提案説明	13 火	常任委員会	総務、文教民生、産業経済、建設委員会における付託案件の審査
23 金	議案研究	議案の研究	14 水		
26 月			15 木	特別委員会	基地に関する調査特別委員会
27 火	代表質問	各会派を代表して行なう質問	20 火		
28 水	代表質問 議案審議		22 木	議案審議	平成19年度沖繩市一般会計予算
3/1 木	議案審議	議案への質疑(委員会付託及び付託省略)、 討論、採決	23 金		
2 金			26 月		
5 月			27 火	委員長報告	各委員会における審査報告及び採決
6 火	予算審査 特別委員会	平成19年度沖繩市一般会計予算について の審査	28 水	一般質問	市の行政事務についての質問
7 水			29 木		
8 木					
9 金					

#### 傍聴のご案内

市議会では、市民の皆さんの生活に密着した重要な問題や課題が審議されています。  
 市政を身近に知るためにも、議会を傍聴してみませんか。

代表質問

今定例会の代表質問につきまして  
は紙面の都合上、主な内容を要  
約して掲載してあります。  
なお、詳しい内容は会議録を市  
立図書館、自治会事務所でご覧に  
なるか、議会ホームページで会議  
録検索システムをご覧ください。

新進の会

仲宗根 弘 議員

一、法定外目的税の検討について

「環境負荷の低減に向けた法定外目的  
税の検討など新たな自主財源の確保に努  
める必要があります。」ということだが、  
新たな税負担を市民に求めていくのか、  
どういった目的の税にするのか具体的なか  
身を教えていただきたい。

民間企業の業務に一般廃棄物税とい  
う形で（税金が）とれるものか。逆に税金  
を加えることにより不法投棄が増える逆  
の連鎖が起きないか。

●市長

沖縄市北部地域に集積する廃棄物を抑  
制し、地域の環境負荷を低減したいとい  
うのが趣旨です。

廃棄物処理法では一般廃棄物について  
は、本来、当該市町村の区域内において  
適切な措置を講ずるよう努めることと謳  
われていますが、当該地域には市外から  
も多くの廃棄物が民間処分場に持ち込ま  
れています。昨年、沖縄県は産業廃棄物

税を導入し産業廃棄物の抑制に踏み出  
しましたが、一般廃棄物については市町村  
に委ねられているのが現状で、課税は可  
能かというご質問もありましたが、市外  
からの一般廃棄物持ち込みに対し、本市  
としても何らかの抑制を図る必要がある  
と考え、先進地等も視察し勉強しながら、  
環境税の一環として検討していきたいと  
考えています。

二、保安灯設置と電気料について

保安灯の電気料金として当初予算で約  
四三五万円組まれているが、各自治会へ  
の配分方法をどう考えているか。また、  
市内三七七自治会のうち、（受益者負担と  
いうことで）個人で保安灯を設置してい  
る自治会が六七七自治会あるとのことだ  
が、その補助はどうなるのか。個人に対  
して市が補助金を出せるのか。

●市長

夜間の市民の安全性確保と共に快適な  
生活環境の保全を図るため、保安灯を設  
置する自治会に対し予算の範囲内で補助  
金を交付し、電気料金の補助を行ってい  
きます。

●市民部長

保安灯の電気料金につきましては、今  
回はあくまでも自治会が管理している保  
安灯対象ということで考えています。数  
カ所（の自治会）で（保安灯の電気料金  
の）受益者負担がありますが、すでに自  
治会負担ということで解決したところも  
あり、今後、地域と協議しながら対応し  
ていきたいと考えています。

の方が利用しており、一般の方三名が事  
務員、障害者の方一名が警備会社の方に  
就職しています。

二、財政運営について

収納率の向上は施政方針の要と理解し  
ている。収納率向上にかける東門市長の  
決意を実現させるためのスタートライン  
における数字を確認したい、実施計画と  
目標を伺う。

最新の（市バランスシート）の貸借対  
照表の未収金の総額とそれぞれの内訳と  
金額はいかがか。

●総務部長

税における収納率向上につきましては  
は、収入未済額の縮減が一番重要です。  
平成十七年度の市税の収入未済額は十七  
億六、六九〇万一、〇〇〇円で、未済額  
総額の十六・二五パーセントとなってお  
り、県平均十二・七三パーセントより少  
し高めです。今後、県平均以下を目標に  
徴収体制を強化していきたいと考えてい  
ます。

未収金の内訳として、一番大きいのが  
固定資産税の十四億四、四一三万八、〇  
〇〇円、二番目に個人市民税二億五、九  
八二万一、〇〇〇円、それから軽自動車  
税三、七五五万五、〇〇〇円、法人市民  
税二、五三八万六、〇〇〇円となってい  
ます。

三、まちづくり、防災計画について

施政方針のまちづくりの一つとして防  
災体制の強化を図ることが強調されてい  
る。去る二月二十一日の新聞に国や県、  
学識者からなる津波高潮被害想定検討委  
員会の発表があり、沖縄市にも想定区域

三、倉浜衛生施設組合の  
新炉建設について

地域合意なしの建設はあるのか。構成  
市町との負担合意の効力について、どう  
いう話し合いがされているのか。商工会  
議所などから要請もあるが、この事業を  
進める際の建設工事などにおける構成市  
町企業への配慮方は。

●市長

倉浜衛生施設組合の新炉建設について  
は、地元、池原自治会と平成十九年二月  
二十三日にごみ処理施設建設基本合意  
書を締結しました。登川自治会及び倉敷  
ダム流域振興促進協議会とは引き続き交  
渉を行っています。同事業は、平成十八  
年度事業として環境省の内示を受けてお  
り、事業着手ができないとなると、当分  
予算が付かないことが懸念され、万一事  
故等により焼却処分ができなくなった場  
合には、他県への搬入等も考えざるを得  
ず、ごみ処理経費は莫大になります。

倉浜衛生施設組合としましては、地元  
池原自治会との基本合意が整いましたの  
で、事業着手の作業を進めていきたいと  
の意向でございます。なお、登川自治会  
及び倉敷ダム流域振興促進協議会とは今  
後とも精力的に話し合いを持ちながら地  
域の皆さまの理解が得られるよう努めて  
いきます。

●市民部長

現在、倉浜衛生施設組合の構成市町の  
企画、財政、環境各担当で地域還元対  
応方針の地域還元金について、負担のあ  
り方を調整しているところでです。  
入札業務等すべて組合でやっています  
が、構成市町等からいろんな意見、要請

会長となっている。

市長は、後援会長でもある人に何を期  
待して任命したのか。

自らの後援会長を市長の選任権で水道  
局長に任命したというのは選挙功労の  
最たるものであり、県を中心に活躍した  
キャリアからすると天降りとも考えられ  
るが、いかがか。

また、（水道局長人事について）与党  
に相談をしたのか、与党はそれを合意し  
たのか。

●市長

水道局長のポストにつきましては、昨  
年六月以降不在となっていました。昨  
年二月一日付で嘉陽田朝博氏を任命さ  
せていただいたところですが、水道局長に何  
を期待するのかということですが、水道  
行政を取り巻く社会情勢の変化に伴う規  
制緩和、情報公開への対応や下水道事業  
との経営統合に向けた取り組み等の諸課  
題へ取り組んでいただきたいと考えてい  
ます。

人選にあたりましては、氏のこれまで  
の経歴から行政と企業経営に携わった豊  
富な経験と知識を活かし、本市の水道行  
政発展のために充分にお力を発揮いただ  
けると確信し任用いたしました。

水道事業管理者は、地方公営企業の経  
営に関し識見を有する者のうちから地方  
公共団体の長が任命するとなっており  
ことから、与党の皆さんに了解はいただき  
ましたが、氏のこれまでの経歴から本市  
水道行政発展のために充分に（お力を）  
発揮いただけると確信し任用した次第  
で、決して選挙功労人事ではないという  
ことを申し上げておきたいと思えます。

等も受けており充分配慮して対応してい  
くものと思えます。

●助役

二月二十三日に合意いただいた池原自  
治会に引き続き登川自治会、倉敷ダム流  
域促進振興協議会等を含め、管理者、副管  
理者、私も助役を中心に地域と精力的  
に話し合いを続けているところであり、  
三者がテーブルについてちゃんとした形  
で一日も早く合意形成出来るよう引き続  
き頑張っていきたいと思えます。

入札参加のあり方につきましては、要  
望等を倉浜衛生施設組合に伝えており、  
今回の発注方法についても二市一町の企  
業等が参加できる仕組みづくりが考えら  
れていると聞いています。

阿呷

久場 良宣 議員

一、地域の活性化と雇用問題について

市民の新たな雇用の場となる企業の展  
開が見込まれるなど明るい兆しも見えつ  
つあるとのことだが、就労支援や雇用対  
策事業による実績はどうか。

●市長

昨年十二月に開設しました沖縄市就労  
支援センターは、本市の高い失業率を解  
消するため、市が直接的に関与すること  
で現状認識を更に深め、若年者を始め雇  
用弱者と言われている中高年や障害者の  
就労支援を行っています。多くの就労困  
難者に対してきめ細かい支援を継続して  
いきたいと考えています。

●経済文化部長

就労支援センターはこれまで三五五名

護憲フォーラム

渡嘉敷 直久 議員

一、アグリビジネス構想について

倉敷ダムの観光施設と連動する新たな  
農業の場、市民の体験学習の場づくり等  
を目指すという中、プロジェクトチーム  
を編成することのだが、構想の進み具  
合、規模、中身等について伺う。

●経済文化部長

新たな構想の進み具合、規模、計画の  
中身等につきましては、今後プロジェク  
トチームを設置し、明らかにしていきま  
す。

二、沖縄市保育充実計画について

これまでの保育懇談会の成果を踏ま  
え、本年度は「市民の声を反映した（仮  
称）沖縄市保育充実計画を策定いたしま  
す」とあるが、これまでの市民あるいは  
保育関係者との話し合いの中という実  
績があったか。

●市長

保育懇談会を持ちたいと思いましたが  
は、市民の声、特に保護者や現場で働い  
ている方々のお声を直にお聞きすること  
で望ましい市の保育行政を進めていき  
たいという思いからでした。

市からは私と助役、健康福祉部長、そ  
の他担当職員が参加し、昨年从今年一  
〜二月にかけて九回行ってきました。こ  
れから更に第三ステージを行い、本当に  
市民の皆さんの望む保育行政をどうす  
るか、仮称ですが平成十九年度保育充実  
計画として策定していきたいというこ  
とです。

三、平和行政について

石川文洋氏は、沖縄県出身の写真家であり、国際的な素晴らしい活躍をされている方である。

反戦、平和を求める立場から、また、県出身のカメラマンとして国際的に活躍されている方を後世、後輩達にも伝えていくということから、石川文洋氏の写真等の作品の常設は考えられないか。

●経済文化部長

この度、県出身の報道カメラマン石川文洋氏より、本市へ同氏が撮影されたパネル写真の寄贈があり、この寄贈を記念した企画展を計画しているところです。常設につきましては、企画展を踏まえ、今後、検討していきたいと考えています。

公明党

花城 貞光 議員

一、改正教育基本法について

『改正教育基本法では、「個」から「公」の重視へと理念が変化』とは、法のどの部分を指しているのか。

●市長

一九四七年制定以来となる教育基本法が昨年十二月十五日に改定されました。新法の成立については愛国心や教育における国の権限等についてはいろいろな問題が提起され、中でも旧法の個の尊重から公の重視への項目が見えられ、法の基本理念の変化を伺わせるものと認識しています。

前文に公共の精神、第二条では我が国と郷土を愛する態度が掲げられ、また、

第十六条では旧法の文言は残されたもののこれまでにない教育への国の関与を印象づけ、第十七条では新たに国による教育振興計画の策定も義務づけられるなど旧法の個尊重から新法では公重視の方向性が示されたものと率直な感想を持つものです。

二、新図書館建設について

新図書館建設に向けた記述が見当たらない。新図書館は諦めたのか。

●教育部長

現在、沖縄市立図書館建設基本計画策定準備会を設置し、基本計画策定に向け資料作成等の調査研究を進めています。今年度につきましては施政方針には盛り込まれていませんが、次年度は基本計画の策定資料がまとまり次第、方針の中に出来るだけ盛り込み（仮称）沖縄市立図書館基本計画策定委員会を設置し、取り組んでいきたいと考えています。

三、東部海浜開発事業について

事業予算が五十一パーセントもカットされているが、これは事業中止に向けた措置か。

●建設部参事

平成十九年度当初予算において六四〇万二、〇〇〇円計上させていたのですが、これは前年度と比較して六六五万三、〇〇〇円、約五〇パーセント減となっており、主な理由は、みなとまちづくり検討調査委託業務、東部海浜リゾート開発推進協議会補助金の減額によるもの

●市長

先輩達は、沖縄戦を命からがら生きのび、灰燼の中、血のにじむような労苦を重ねながら（中部の中核都市としての本市）今日の繁栄を築き上げてきました。常に危険との対峙である基地と隣り合わせの生活、二十七年間に及ぶ米軍統治下にあっても、持ち前の明るさと、バイタリティー溢れる行動力で個性的な文化を作り上げ、エイサー等の伝統文化を開花させてきた労苦に今更ながら感慨を深くしており、先輩達が安心して老後を過ごされ、子や孫の未来に希望を託せるまちを築くことがその労苦に報いる私たちの責務だと考えております。

二、雇用問題について

全国的に景気が回復基調にある現在でも本市の失業率は十三・六五パーセントと高く、今年高校卒業予定で就職未定者が二十五パーセント（全国平均十四パーセント）とのことであるが、これに対する市の支援と方針について伺いたい。

●経済文化部長

これまでIT関連企業の誘致を行ない失業率の高い若年層の雇用に対応してきましたが、引き続き雇用の拡大に努めると共に就労支援センターで個々のケースに対応したきめ細かい相談業務を行っていききたいと考えています。

●経済文化部長

中高年の方々につきましては、就労支援センターでの支援及び国の雇用助成金について事業主等に活用を促すことで再

のです。減額そのものが事業を止めるというのではなく、現在進めている東部海浜開発事業検討会議の動向を踏まえながら予算等についても検討していくものであると思っております。

●市長

東部海浜開発事業につきましては、東部海浜開発事業検討会議における精査と情報の公開が終了した後に市長としての判断を行なうという私の思いに大きさの変化もございません。しかしながら調整検討を踏まえた結果、平成十九年度予算を平成十八年度当初並に修正することといたしました。

新・沖縄クラブ

島袋 邦男 議員

一、育児支援家庭訪問事業について

こどもの養育が困難な家庭に対し育児支援家庭訪問事業を行なうとあるが、所管はどこか、こどもの養育が困難な家庭の判断基準は何か、児童虐待はこどもの養育が困難な家庭に多いのか。

●健康福祉部長

健康福祉部こども家庭課が担当し、児童家庭相談、乳幼児健診、児童相談所等からの情報により生後一年以内のこどもがいる気になる家庭を家庭相談員と保健士が家庭訪問し多角的な面から把握した後、協議の上判断し育児支援訪問員を派遣しています。

本市の平成十七年度虐待種別件数一二二件中ネグレクト（育児放棄）七十一件となっており、虐待と位置づけられていることから基本的な養育ができない家庭は

比較的虐待につながると考えています。

二、海外姉妹都市への留学生支援事業について

国際交流については、海外姉妹都市米国ワシントン州レイクウッド市への留学生を支援するところがあるが、今日までの留学生支援の人数、現在の留学生数、一人当たりの年間の留学支援金はいくらか。また、支援金アップの考えはあるか。

●経済文化部長

沖縄市海外姉妹都市大学、短期大学留学助成につきましては、平成十四年一月十六日に姉妹都市を結びました米国ワシントン州レイクウッド市のピアス短期大学、クローバーパークテクニカルカレッジへの留学を希望する市民のために平成十五年度から開始していますが、実績人数は二名で、現在二名が留学しています。年間の支援金は一人あたり年額七十二万円、増額を含め前向きに検討していきたいと考えています。

三、環境と調和する国際都市を創るまちより

防災機能の向上を図る浸水対策事業として比謝川流域総合雨水対策推進事業を実施するところがあるが、あの地域の浸水被害の解消を図るには、市の現在の財力では無理があり、作業は山積していると思うが是非二級河川に押し上げるためにも一緒に頑張っていたきたい。

安慶田雨水調整池の完成までのスケジュール、予算規模、そして、安慶田第一雨水幹線の河川格上げについての詳細を伺いたい。

では、若い都市としての本市の特色を活かしながら豊かな地域資源を活用し、平成十九年度こどものまち推進プラン策定、平成二十年度こどものまち宣言を行なう予定です。

市政研究会

照屋 馨 議員

一、中心市街地の持続的な発展について

中心市街地の持続的な発展を図るため中心市街地整備基本調査を行ないコザ保健所跡地整備の再検討、中の町再開発における後続地区の整備計画を進めるとあるが、コザ保健所跡地整備の再検討とはどのようなものか、進捗状況はどうなっているか、また、中の町再開発後続地区の整備計画、B地区の進捗状況はどうなっているか。胡屋十字路地区周辺景観基礎調査の内容はどのようなものか。

●企画部長

コザ保健所跡地の再検討につきましては、これまで防衛施設局の嘉手納飛行場周辺まちづくり構想の策定によって行われてきましたが、今回、中の町後続地区の一体的、面的整備の検討とも連動し、新たな財源の手法を検討することにしており、その調査を踏まえて今後進めていきたいと思っております。

●建設部長

中の町のB地区及び保健所跡地につきましては、平成十五年基本構想、平成十六、十七年度に基本計画、実施計画を作成しており、今年度はイベントプログラム等の調査を行っています。現在の進捗状況は、ヒアリング調査を終えイベン

一、沖縄市の今日の繁栄を築いた先輩たちへの市長の思い

沖縄市の先人たちは終戦直後の激動の歴史の渦の中に捕虜として裸一貫で投げ込まれ、多くの労苦を重ねながら情熱を傾け、ひたむきに生き、今日の反映を築き上げてこられた。

先輩たちに対しての市長の思いをお聞

市民ネットワーク

普久原 朝勇 議員

トや活動実施プログラム、管理運営部会の検討を行なっているところですが、ミュージックタウン音市場のオープンが間近に迫っていることから、ワークショップや先進地の事例調査等を行い、行政と地域が一体となって沖縄らしい地域性を活かした個性的な街並みの景観形成に取り組みするための基礎調査を行なうものです。

二、キャンプ瑞慶覧地区の跡地利用

キャンプ瑞慶覧返還地区等跡地利用調査を実施しているが、これまでの各種調査の進展、進捗状況はいかに、また、北中城村、沖縄市の連携、地権者である北中城村地主会、沖縄市キャンプ瑞慶覧地区地主会の動きはどういう状況か。

建設部長

両市村の行政、地権者が連携を密にしての跡地利用という考えに基づき平成十五年基本構想、平成十六年度には北中城村と共同で基本計画統一案を作成しています。平成十七年度からは地権者への基本計画統一案の説明会や今後の事業の進め方、区画整理事業についての勉強会等を開催し、計画の周知、合意形成の活動を行なっています。地主会の活動状況ですが、本市では、キャンプ瑞慶覧地権者が組織され、市と協働してまちづくり勉強会や合意形成等の活動を行なっています。北中城村では、北中城村軍用地主会を通じ地区の代表が本市と共に活動しており、足並みを揃え活動を強化したいとの意向と聞いています。

三、中部合同庁舎建設について

仲井眞知事の特段の配慮で中部合同庁舎が着工の運びとなった。

これまで施政方針、市長の公約にもなっていないが、知事に対する感謝あるいは今後の協力についての見解をお聞きしたい。また、進捗状況、予算、入居する機関はどのような組織か。

市長

私も議員同様非常に喜んでおり、議員の皆さまの要望が結実したとも思っています。中部の、市民の長年の念願であった中部合同庁舎が建設に向けて動き出したということは、仲井眞知事の大きな得点であり、なるべく早い時期にお礼を申し上げ、今後また市として協力できることをお話ししていきたい、議員の皆さまにもお礼を申し上げたいと思います。

企画部長

平成十九年度実施設計、平成二十年年度着工、平成二十一年度中の工事完了予定で、予算規模は平成十九年度の実施設計予定額が四、一〇〇万円程度です。現時点での入居決定機関が、コザ県税事務所、交通事故相談所中部支所、中部農林土木事務所、中部土木事務所、中頭教育事務所等です。

市民クラブ

宮城 一文 議員

一、財政の健全化について

厳しい財政状況を健全な状態にもっていくには税収の大幅アップはもちろん、総合的な検証が必要である。以下のこと

経済文化部長

既存のアグリビジネス計画では、生産性の高い生産物ということで花卉、野菜、果樹、畜産等の生産性を高めていくという位置づけがされ、また、加工産業、研究開発の施設が配置されていますが、更に見直しを進めていきたいと考えています。

既存計画では、近未来における高付加価値農林業や高度農村コミュニティの創出を図るためクリーンベンチャー産業の企業化支援拠点としての未来型複合センターの整備方針が示されており、各事業が実践された後には若年労働力集約にも大きく貢献すると思われ、今後とも検討の必要があると考えています。プロジェクトチームは平成十九年度（設置）を予定しており、沖縄市プロジェクトチーム設置規定に基づき進捗状況等を市長に報告することが位置付けられています。

日本共産党

池原 秀明 議員

一、十本の基本政策の実現について

目玉となる新規事業を列挙し、その内容の説明をしていただきたい。

市長

市政運営にあたっては市民との対話が最も重要であり、また、市民がトップという考えの下、市民の意見が行政に反映できるしくみを作ることだと考えています。そのためには、行政の情報を市民

についてお尋ねする。①公有財産の総額、②有価証券の総額、③各種基金の総額、④市債残高、⑤徴収率向上対策、⑥入札契約制度の改善と公共事業の抑制について、⑦行政評価の活用について、それぞれの項目にお答えいただき、本市の財政健全化策を示していただきたい。

総務部長

①現在、本市の所有する普通財産は五三三万九、九五一平米（うち貸付四九六万九、四九〇平米）の土地で、処分困難な土地が殆どあり、保有が処分かについての検討は今までやっていませんが、今後早急な検討が必要だと思います。公有財産につきましては、沖縄市公有財産規則第十八条第二項で定め公有財産台帳の整備をしています。昭和五十年代に取得した土地、建物につきましては、取得金額が記載されていないため総額は把握をできていません。②現在、市で保有している有価証券は五社の株式で総額六億七、八七六万三、五〇〇円（平成十七年度末現在）で、いずれも公共性の高い地元企業の有価証券であり、企業の育成及び安定性を考慮し、まだ処分すべきものではないと考えています。⑤市税の徴収率向上については、自主納付を促しており、今後、さらなる徴収率向上に向け、今までの環境整備に努めなければならぬと考えています。⑥平成十六年十月七日沖縄市建設工事競争入札制度検討委員会を設置し、平成十七年四月一日から予定価格の事前公表と工事完成保証人の廃止及び小規模工事等契約希望者登録制度を導入しました。また、一般競

に公開、提供し、説明責任を果たすことが行政の責務であり、市民参画を進める基本だと考えています。

二、アグリビジネスの展開について

沖縄市アグリビジネス推進事業は、平成十年、軍用地の返還跡地利用を含めて基本計画が策定され、その後軍用地の再契約により実施計画の変更がなされ実質上凍結された。昨年の市長選挙において、旧東恩納弾薬庫を返還させてのアグリビジネス推進事業等を公約に掲げて当選された東門市長の下、改めて同事業計画が新規事業として施策に折り込まれたことに対し、敬意を表すと共に成功を願わずにはいられない。

基地の返還と社会条件の変化による基本構想の精査及び見直しはあるか。同基本計画の見直しはあるか。実施計画までのスケジュール、年次計画を伺う。また、農林団体等関係団体を包含したアグリビジネス推進計画プロジェクトチームの取り組みはどうなのか。

経済文化部長

基本的には既存構想、計画を踏まえるということですが、策定から八年が経過しており、現状に即しないものについては見直しもあり得ると理解しています。

争入札の導入について、総務省、国土交通省両省がまとめた素案にも明記されており、他市町村の動向を見ながら検討する必要があると考えています。

企画部長

③一般会計に関連する財政調整基金、職員退職手当積立基金等目的基金の残高ですが、平成十八年度末で八十三億八、四六八万九、〇〇〇円を見込んでおり、今回、当初予算編成後の平成十九年度末残高見込みは六十二億九、八五七万一、〇〇〇円です。略（以下詳細は会議録をご参照下さい。）④一般会計の平成十八年度末市債残高見込みは四百十四億九、〇五七万二、〇〇〇円、平成十九年度末市債残高見込みは四百二億四、三二五、〇〇〇円です。⑦現在、本市では行政評価システムを構築しており平成十九年度で四年目を迎えます。現在、第三次評価（外部評価）において相当厳しく評価されており、事業の継続、縮小、見直し、廃止の選別について予算編成時に活用させていただいています。

二、二〇〇七年問題の本市への影響と対応について

二〇〇七年から二〇〇九年までの本市職員の退職者見込みと財源について伺う。

団塊世代の定年となれば中間管理職以上の割合が高いと思われる、一般職と管理職のバランスがとれるか気になるのか。また女性が含め幹部職員への登用の促進についての考えを伺いたい。

総務部長

水道局以外の一般職等で二〇〇七年度

新たな計画には、既存計画の対象地域に旧東恩納弾薬庫の一部も組み込みたいと考えています。クリアすべき課題があり、現段階でスケジュールは明確にできないということです。沖縄市プロジェクトチーム設置規定に基づき、計画の策定並びに実施に関するものなどについて市長が設置するものです。

三、沖縄市工芸村計画について

沖縄市総合計画の七つの都市像の六番目に力みなぎる産業のリンクを興すまちと位置付けられ、平成十三年三月、工芸によるまちづくり基本構想報告書作成、平成十六年度に基本計画が策定されています。その後、実施計画が具体化せず今日に至っていますが、着実に（知花花織の）織子は育成され、商品が生産されています。

販売への取り組みが遅れている中、知花花織の法人化に向け、どのような育成支援、援助に取り組めるか。

経済文化部長

これまで三十七名の研修生が基礎コースを修了しているということで、この成果を踏まえ知花花織の早期法人化に向け、関係団体と協力し、支援していきたいと思えます。また、この度開催する講演会についても市も一緒に取り組みたいと考えています。

退職者四十六人、退職金十二億一、二〇〇万円。二〇〇八年度四十人、十億二、五〇〇万円、二〇〇九年度六十人、十五億二、七〇〇万円と見込んでいます。財源につきましては、各年度退職金総額のうち七億円は予算措置で一般財源で対応し、不足分を退職手当積立基金で対応する予定です。今後、市の財政状況も厳しくなることが予想され、勸奨退職の制限等も調整が必要になると考えています。退職する管理職の状況ですが、二〇〇七年度十九人（部長級六、次長級四、課長級九人）、二〇〇八年度十一人（部長級二、次長級四、課長級五）、二〇〇九年度十六人（部長級一、次長級四、課長級十二）です。管理職とその他一般職の割合は、今年四月一日現在で、職員数一、〇五九人（平均年齢四十三歳）中管理職一一三人、一〇・七パーセントです。

三、アグリビジネスについて

市場で競争力のある花卉や薬草などは成長している産業と言われるが、本市のアグリビジネス計画ではどのような産業、生産物を考えているか。また、失業率の高い本市の状況を改善していくため若年労働者が生き生きと働ける環境と産業の場を創っていただきたいが当局の考えを伺う。

プロジェクトチームの作業終了、実質的な計画に移す時期はいつ頃をを考えてい

## 二月定例会一般質問

○江洲 眞吉 議員

### 水害問題について

安慶田第一雨水幹線の格上げについて、①国道三三〇号都レストラン前子ども園(場所)について、②幅員について、③工事予定日について、④工事完了日について、⑤地域との協力体制について、それぞれ伺う。

### 建設部長

現在、地域の合意等、市として取り組む課題があり、県の河川管理者と河川の幅員、整備区間、工事予定等の条件整備に向け、協議を始めているところです。

今後のスケジュールとして平成十九年度に概略図面などを作成し、地域住民の代表者へ説明を行うため比謝川上流域総合雨水対策調査を行ない、二級河川指定に向けた資料を収集し、住民へのヒアリングやアンケート調査を予定しており、平成二十一年度までに目処付けができるように考えたい。地域との協力体制については地元の合意形成が重要課題であり、まず、地元の理解が得られなければ河川管理者に対しても要請ができないことから、今年度に仮称「流域総合雨水対策懇話会」を立ち上げ、地元住民の意見を取り入れるアンケート調査を行ない、地元への説明会も開催し協力を得ながら官民共同で(二級河川への)格上げに向けた取り組みを強力に進めてまいりたいと考えています。

概要によりますと、一教室あたり概ね一二八万八、〇〇〇円(年間開催日数二四〇日の場合)となっています。

○仲村 未央 議員

### 市政改革の方向性、補助金に関する基本指針について

今回、当局は補助金改革を行ったが、行政内部で何をどう整理したのが市民から全然見えない。今後三年間で指針に則って見直すとは言え、(補助金)カットの前に補助金交付各団体がどのように公益に資する役割を果たしているか、補助事業がその目的をどう達成したか、どのような成果が挙げたかを明らかにすることが大前提であり、その上で公平さや透明性を持って、各団体、市民へ説明してほしいと思うがいかがか。

### 企画部長

(補助金改革について)去った十一月の平成十九年度の予算編成説明会において各課へ説明していますが、その後の各担当課から補助団体への連絡等、積極的な説明がされていないということで、今後、補助金に関する基本指針に基づき、各団体の位置づけ、今後の方向性等を検討し、まとまり次第、考慮していきたいと考えています。

補助金等に関する基本指針が十分機能するよう、審査委員会を全庁的な立場で設置し、交付基準等も整備しながら、今

○前宮 美津子 議員

### 福祉行政、窓口の開設等

#### 相談体制の強化について

市長は施政方針で「国保料」の納入率を上げるための策として徴収体制の強化について言及しているが、未納者の多くが高い国保料に加え、経済的事情や生活苦によるサラ金などへの多重債務を抱え、納める意志がありながら払えない現状にある。本来、消費や税金に支払われるべきお金がサラ金業者に吸い込まれており、これが本来どおり地域に回れば、それだけ地域も活性化するというところで、鹿児島県奄美市では業務として税務課、国民健康保険課、住宅課、滞納整理担当課などが未納者の実情をよく聞き、解決のための援助を強め、徴収改善を図っている。

市民が安心して生活できる環境を整備するのは行政の重要なサービスであり、市民にとって最も身近な行政主体である自治体が一緒に解決の道筋を示すことは市民にとって大きな支えとなる。

本市においても奄美市方式の「グレスラ相談」(自立支援相談窓口)を開設し、行政が横断的に連携を密にして相談体制を強化すべきだと考えるがいかがか。

### 健康福祉部長

多重債務者に対する債務整理の支援ですが、国保の徴収員が訪問し、納付指導している場合は、世帯の借入状況等の実態を把握し、過払いがありそうな場合には法的な手段に訴えるようアドバイスしていますが、弁護士や司法書士等に直接働きかける方法や市民生活課の消費生活相

後、引き続き検討する課題等もその中で見直していく必要があると考えています。

情報公開については、基本的な考え方として、公平性、透明性、公益性の確保の観点から補助事業に関する情報を広く市民に公開する必要があると考えています。これを契機に補助を受ける市民団体等のご理解を深めながら事業の成果を高めていきたいと思えます。

○瑞慶山 良二郎 議員

### 青年会育成について

現在、青年会が抱えている問題点について伺う。

### 教育部長

本市の地域青年会は二十一団体で構成され、エイサーの演舞のみならず地域行事や各地域の自治活動になくてはならない存在となっています。

現在、二十一団体で組織している青年団協議会がございますが、ご存じのようにエイサーまつり、それから国際カーニバル、成人式典の運営等、市の各種イベントにボランティアとして参加協力をしております。更に会員の資質向上を図るための事業としまして、教育委員会の共催で人材育成講座、それからリリーダ宿泊研修会など、開催しております。さらに独自で青年まつり、各種スポーツ大会などを開催しております。そういう中で市のまちづくりに大きく貢献をしているわけでございますけれども、現在、市青協が抱えている問題点としましては、市青協の活動拠点として専用の事務所がないというように、現在ここ

談員と連携するなどの支援は国保のみならず行政全体の課題であり、今後どのようなことができるのか、全庁的な支援対策が組めるのか、関係部署と話し合っ行ってきたいと思えます。

○喜納 勝範 議員

### 給食センター第二調理場前

#### 交差点の信号機設置について

車社会の沖縄において道路を常に安全な状態にするためにも道路標識、信号機の適正な設置が必要だと思う。

先日、第二調理場前の交差点で車が横転する事故が発生し一人の男性が亡くなった。これは、これまでに何度も横転事故等が発生しており起こるべくして起きたといっても決して過言ではない。交通事故は加害者、被害者、どちらにも大きな悲劇であり、社会の大きな損失でもある。このような悲劇をこれ以上起こさないためにも、この交差点に信号機を設置すべきだと考えるがいかがか。

### 市民部長

過日、給食センター第二調理場前交差点で衝突事故により亡くなられた方のご冥福をお祈り申し上げます。

同交差点については、平成十八年十一月十三日付で沖縄警察署長宛に沖縄市長から信号機の設置要請を行ったところですが、この事故を受けて、平成十九年二月二十一日付で、再度、沖縄警察署長に要請を行っています。

また、事故の翌日、諸見里の交通信号機の開始式の間でも市長から直接、そういう痛ましい事故がありましたということ、信号機の設置方を口頭によりお願

も未来ゾーンの入室を事務所として活用させてもらっている状況でございます。年次的に手続を踏みながら活用できるようでありますけれども、教育委員会としましては学校の余裕教室なども活用できないかどうか検討してまいりたいと思っております。もちろんこれは市青協の役員の方々と相談しながら進めてまいりたいといふふうに考えております。

それから、エイサーシーズンの練習時間や旧盆の活動の時間制限が警察当局からもある程度の指導があるということ、それについてもなんとか仕事で遅くなり帰って来たら練習に参加する会員のために、どのような支援ができるか、私どもも考えていきたいと考えております。

それから、活動予算としても県外等へ派遣される場合自己負担もあって、そういう中、県内外にエイサー文化を広めたいということ、そういう純粋な気持ちから参加をしていることに対してはやはり今後もそういう支援策を考えるべきじゃないかというふうに思います。

それから、最後に一番問題なのは、会員の就職の問題です。就職の問題についてはエイサーに熱心なあまり仕事を辞めになるということもあつたり、非常になかなか厳しいところがあるようであります。それについても教育委員会としてどういう支援ができるのか、青年会の皆さんと検討しながら、また、関係部局とも一緒に考えてみたいというふうに思っております。

いしているところです。

この件に限らず交通規制を伴う道路標識や信号機等の設置に関する事務手続きについては、迅速に対応していきたいと考えています。

○仲宗根 正昭 議員

### 放課後子ども教室

#### 推進事業について

平成十六年から文部科学省の緊急三年計画事業として地域子ども教室推進事業がスタートし、美里自治会でも子供会を中心に「トムソーヤ探検隊」という名称で子どもの居場所づくりを推進してきた。

今回これが廃止され、新たに補助事業として放課後子ども教室推進事業(文部科学省管轄、全国一千万箇所対象、予算六十八億二〇〇万円)がスタートすることのだが、市ではどのような形で実施していくのか。子ども会へ補助金があるのか、あるいは学校単位か、どのぐらいの予算か。実施時期はいつ頃か。何団体を予定しているか。

### 指導部長

県を通して文部科学省から事業説明があつた平成十八年十月には、(平成十九年度の)予算枠が決まっております。それができませんでしたが、既に計画を立てていますので、平成二十年度から進めていけるものと考えています。

同推進事業は、小学校の余裕教室の利用や小学校敷地内での実施を基本とするもので、平成二十年度は五小学校での実施を予定しており、予算は文部科学省から示された補助金の積算の

○小浜 守勝 議員

### 旧東恩納弾薬庫について

沖縄県、沖縄市は、基地問題に関しては六十年の歴史の中で利害関係も絡み合い本当に難しいところがあり、基地を抱える市町村、首長はそういう利害関係をしっかりと整理しながら柔軟に対応していくべきだと思うが、(一)自衛隊との継続使用を認め、全面返還を断念した理由は何か。(二)三人の地権者の意向を無視した反対だったと思うが、一〇三人の意向は市民の声ではないのか。(三)市長は陸上自衛隊との継続使用を認め契約をしたが、陸上自衛隊の小銃射撃場を容認するのか四小銃射撃場の進捗状況はどうか。(五)市有地を含む二一ヘクタールの返還の可能性、進捗状況、また、可能であれば何年後か。

### 市長

(一)私はこれまで基地負担軽減と新たな基地負担への反対を訴え、就任前に行われた行政行為(平成十八年三月三二日、国の継続使用に同意)について撤回を求めて国と協議を重ねてきましたが、同意した事実を覆すことができなかったということです。

(二)一〇三人の地権者はじめ市内全住民の意見を市民の声と認識しています。旧東恩納弾薬庫地区の返還後の跡地利用につきましては、市民と対話を持ち、しっかりと判断したいの思いから、意見聴取会などの機会を設けさせていただきました。市民の声を総合的に踏まえ、一部返還を判断すると共に今後はアグリビジネスを積極的に推進していく所存です。

(三)(射場は)米軍基地と同様に新たな

基地負担と認識し反対を表明してきま... 射場建設を国に断念させるに至らな... かったことは事実として重く受け止めて... いますが、基地機能強化に反対する立場... には変わりなく、今後とも基地負担の軽... 減に努めていきたいと考えています。

●企画部長

四陸上自衛隊那覇駐屯地沖縄訓練場の... 建設予定地において、現在、磁気探査の... 実施と併せて県へ森林開発の許可申請の... 手続き中であり、許可が下り次第本工事... に着手する予定と伺っています。(四返還... 作業を進めるに当たり、沖縄訓練場の一... 部返還にかかるアグリビジネスへの転用... 推進会議が、本市と那覇防衛施設局で設... 置されており、具体的な手法について今... 後、研究、協議が進められるものと考... えています。さらに、推進プロジェクトチ... ムが設置されますので、民有地に当たっ... ても地主の意向を踏まえ、可能性等につ... いてこの会議の中で研究、協議して取り... 扱いを取りまとめしていきたいと考えて... います。

返還の時期等につきましては、会議及... びプロジェクトチームが今後協議してい... く中でその動向を踏まえて結論が出てく... るものと思われれます。

○普久原 朝健 議員

●東部祭りについて

東部祭りは、東部の十一自治会で実... 行委員会を作りこれまでに三回行って... おり、回を重ねる毎にすばらしいもの... になっている。特に第三回は花火まで打ち... 上げ、皆さんに非常に喜んでいただい... ている。

(当局で) この祭りを所管する担当部署... はどこか、その位置づけをお聞かせ願... いたい。

最大の難点である寄附金集めについて... の一つの提案だが、市の予算にまつり全... 体として(の予算を)計上していただき... 市長名で領収書を発行できれば、自治体... に対する寄附として確定申告時の税の軽... 減の対象になる。そういう検討ができな... いか。

●経済文化部長

東部祭りは、人口増加が著しい東部地... 区において十一自治会、泡瀬復興期成会、... 地域住民が一丸となり平成十六年十月に... 東部活性化秋祭りとして第一回の祭りが... 開催され、地域に根ざした祭りとして回... を追う毎に大変な賑わいを見せていると... 理解しています。

祭りへの市の関わり方につきましては... は、実施目的など祭りの目指す方向性な... どについて地元の方々と一緒に議論を深... め、引き続き、人的、物的面で支援して... いく中で、東部地区で開催される大型イ... ベントを模索していきたいと考えていま... す。

祭りへの寄附につきましては、これま... で市で指定寄附という形で受けた実績が... 何度かありますので相談させていただき... たいと考えています。

○辺土名 和美 議員

●コミュニティバス事業について

外国の観光地や県内の大型リゾートバ... スなど、(車体の)色も明るくカラフル... だと楽しい気分になるし、コミュニティ... バスに乗って公共施設、病院、公園、買...

比率について把握しているか。

(三)どんなに働いても生活が楽にならな... い保護者の支援および非課税ぎりぎりの... 線にある保護者の確認はできているか。

(四)メニューを減らさず質を落とさずに... 現状のメニューを維持できるのは徴収率... 何パーセントぐらいまでか。

給食費を払えないことが理由で不登校... になった生徒がいると聞か教育委員会... は把握しているか。以上のことを踏まえ、... 学校給食センター運営委員会はどのよう... な見解をお持ちか。

●指導部長

(一)平成十七年度統計資料から給食... 費の滞納者は、小学校五六七名、中... 学校二六八名、合計八三五名、比率... にして五・四パーセント。滞納額、小... 学校一、三六二万六、四六二円、中... 学校八四五万一、三五一円、合計... 二、二〇七万七、八一三円、比率にして... 三・一パーセントとなっています。他市... との比較は、沖縄県全体で滞納者比率... 六・四パーセント、滞納額比率四・〇パ... セント、本市は滞納者比率五・四パー... セント、滞納額比率三・一パーセント、県... 内四一市町村中、二三番目となっていま... す。

(二)「払えない」、「払わない」保護者の... 比率は、詳しく調査しないと出せない状... 況です。

(三)教育委員会においてワーキングプア... の特別な支援は行っていませんが、経済... 的に困難な世帯の給食費滞納等について... は、支援の手続きをとっているところで、... 学校給食センター運営委員会でも、特に... 給食費の徴収状況については絶えず議題... にして徴収努力の喚起を呼びかけていま...

い物、ちよつとした用事に気軽に行ける... ようになると本市も元気になるのではな... いかと思う。市民の移動の利便性、中... 心市街地の活性化を目指す意味からもコ... ミュニティバスの導入は素晴らしいこと... だと思ふ。

そこで、(一)公共施設、老人施設等への... ルートはどうなっているか。(二)東部地域... および他地域へのルートはどうなってい... るか。(三)現案ルートから得られるデー... タはどう使われるか。四停留所の設置、運... 賃、運行時間はどうなっているか。乗り... 易さを考えるとワンコインがよいと思... うかがが。

●市民部長

(一)今回計画しているコミュニティバス... は中心市街地の活性化、高齢者の外出支... 援を目的としており、また、若年層でも... 利用できるよう相当数の公共施設を結ぶ... ルートとなっています。

(二)ルートとして市街地循環型と東西を... 結ぶルートの二経路を案として計画しま... したが、本事業は国の補助事業も受ける... ことになっており、また、市の予算等の... 状況から、二ルート同時に実証実験する... ことが非常に厳しく、今回、市街地循環... 型ルートに決定したところだ。

しかし、多くのニーズがあり、この循... 環型ルートの実証実験の結果等を踏まえ... 東部地域他についても今後検討してい... きたいということですので、是非ご理解... いただきたいと思ふ。

(三)高齢化率が高い地域の運行であり、... 実際に高齢者の利用、公共施設に行く際... のコミュニティバス利用について、実態... とともにその運行の間隔、運行時間、利... 用者からの要望等を把握し、実証実験...

す。

(四)メニュー維持のための徴収率につ... いて、県内各調理場とも九五〜九七パ... セント(本市もほぼ九七パーセント)ぐ... らいの徴収率で献立を立てており、今... 後とも徴収率を上げて子供たちのカロ... リー、栄養等の質を落とさないよう努力... を続けていきたいと思ふ。

給食費の未払いによる不登校の報告は... ありませんが、未払いによって不登校に... 陥るようなことがないよう指導体制を... 図っていきたくと思ふ。学校給食セ... ンター運営委員会(年三回開催)でも給... 食費の徴収状況について絶えず議題にし... ており、徴収努力の喚起を呼びかけてい... ます。

○与那嶺 克枝 議員

●不登校児童、無業者、ニート 対策について

(一)小・中学校の不登校児童の実態につ... いて、問題が解決し学校に復帰できた生... 徒の数、不登校に至った経緯について伺... いたい。

(二)(中学卒業後)進学も就職もしない... 子供たち、無業者の実態について、過去... 三年間の数値と卒業後の対応をどう行っ... ているか。市長はじめ教育委員会の明確... な指針、具体策を伺いたい。

(三)「若者自立塾」塾長上田紫寿江先生... によるとニート問題の一因ははじめの先... 送りにあると厳しく指摘されている。中... 学校を卒業したニートについての教育委... 員会の対応、若者自立支援塾について青... 少年健全育成の立場からの答弁を伺いた... い。また、ニート対策、(卒業後の)職...

後は採算性や乗客のアンケート調査等の... データを収集、分析し、また、問題点、... 課題等の把握を行い、本格運行に向けて... 検討する基礎データとしたいと考えてい... ます。

(四)停留所について、市の考えとして既... 存のバス停も含めて半径二〇〇メートル... 程度に一カ所設置したいと考えていま... す。運賃については、現在の路線バスの... 初乗りに合わせて一四〇円としています... が、試験運行の実績が十分出てくれば、... 新たな料金の検討などもすべきではない... かと考えています。運行時間は、通勤、... 通学等の利用も考慮し午前六時三十分か... ら午後十時頃とし、三十分一本の割合... の運行を計画しています。

○長嶺 喜清 議員

●平成十九年度新規事業について

平成十九年度施政方針について、平成... 十九年度新規事業のそれぞれの内容およ... び予算について伺いたい。また、平成... 十九年度に削減、中止した事業を伺う。

●企画部長

主な新規事業の各内容です。

老朽化している比屋根地区学習等供... 用施設改修事業一、九四二万二、〇〇〇... 円。それから母子自立支援プログラム... 策定、一人親就労支援、自立支援教育... 訓練費等を取りまとめられている一人親家... 庭支援事業四〇四万九、〇〇〇円。子... 供たちが夢に向かってたくましく育つ風... 土、文化、産業を創造するためのブラン... 策策定、こどものまちの実現に向けて諸施... 策を推進することを目的としているこ... どものまち推進事業六〇〇万円。アグ...

業教育を支援する所管はどこか。

●指導部長

(一)平成十七年度の不登校児童生徒の実... 態は、小学校三一名(友人関係五、家庭... 内の不和四、学業不振四)、家庭環境の... 変化三、その他)、中学校一六八名(友... 人関係のトラブル三四、病氣二三、学校... の決まり等をめぐる問題二十、学業不振... 十三、家庭生活の変化九)で、小学校不... 登校児童生徒十三名、中学校九五名のう... ち登校復帰した者が小学校九名、中学校... 四九名、望ましい状態に好転した者が小... 学校四名、中学校四六名となっています。

(二)過去三年間の無業者の実態は、平成... 十四年度四七名、平成十五年度三二名、... 平成十六年度四十一名、平成十七年度... 二十名、全体の一二パーセントであり、... 無業者を出さないためにも各学校におい... て進路指導の充実を図り、夢や希望を育... む教育を推進していくことが重要だと考... えています。

●経済文化部長

(三)ニートと呼ばれる若年無業者を就職... へと導く事業として若者自立支援塾創出... 推進事業(厚生労働省)が平成十七年六... 月にスタートしており、沖縄市では、県... 内で(同事業に)認定された杜団法人日... 本青少年育成協会の若者自立塾の依頼を... 受け、平成十七年十月から若者自立塾第... 一期生をインターシップで受け入れ...

○棚原 八重子 議員

●学校給食費の負担と義務について

(一)児童・生徒に占める給食費の徴収率... と滞納額は。

(二)「払えない」、「払わない」保護者の...

### 1月臨時会及び2月定例会で可決された決議及び意見書

下記の7件の意見書及び決議が可決され、関係行政等へ提出されました。

- ▼嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸に対する抗議決議
- ▼嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議
- ▼嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸に対する意見書
- ▼嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する意見書
- ▼米兵による強盗致傷事件に関する抗議決議
- ▼日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書
- ▼米兵による強盗致傷事件に関する意見書

#### 嘉手納基地所属F-15戦闘機の未明離陸に対する抗議決議、意見書

去る1月6日と7日の未明に米空軍嘉手納基地所属のF-15戦闘機と空中給油機が2日連続で米本国での訓練に参加するため、嘉手納基地を離陸した。

同基地での未明離陸は、昨年7月に5日間で計4回繰り返されたことを受け、日米間で改善策を協議しているにもかかわらず未明の離陸を行ったことは誠に遺憾である。

嘉手納基地周辺住民は、戦後60年余も日常的に爆音にさらされ精神的苦痛を受けてきた。

今回、未明離陸時には90デシベルを超える騒音も測定されており、いかなる理由があるにせよ未明離陸は到底容認できるものではない。

また、来月上旬には米空軍の最新鋭ステルス戦闘機F-22Aラプター12機が説明のないまま嘉手納基地に一時配備が予定されており、県民、市民に不安を与えている。

よって、沖縄市議会は市民の生命・財産を守る立場から厳重に抗議するとともに下記事項について強く要求する。

- 記
1. F-15戦闘機及び軍用機の早朝及び夜間訓練を即時に中止すること。
  2. F-15戦闘機の嘉手納基地からの撤退を強く求める。
  3. 騒音防止協定を順守すること。
  4. 最新鋭戦闘機F-22Aラプターの一時配備について説明を求める。

以上決議する。

平成19年1月18日  
沖縄市議会

抗議決議のあて先/駐日米大使 在日米軍司令官 在沖米国総領事 在日米軍沖縄地域調整官  
在沖米軍嘉手納基地司令官

意見書のあて先/内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使  
那覇防衛施設局長

#### 日豪経済連携協定(EPA)交渉に関する意見書

昨年12月12日、日本政府と豪州政府は、両国間の経済連携協定(EPA)を締結するための政府間交渉を始めることで合意した。

ところで、豪州から我が国への輸入状況を見ると、農林水産物輸入の占める割合が高く、しかも我が国にとって極めて重要な品目である米、麦、牛肉、乳製品及び砂糖などが含まれており、今後、豪州政府は我が国の農業市場の開放を迫ることが懸念されている。

仮に、今後の交渉において、これら重要品目の関税撤廃がされた場合、我が国の農業は甚大な打撃を被る恐れがある。

また、本市においても基幹作物であるさとうきびや重要な位置を占めている畜産業などが壊滅的な打撃を受け、地域経済全体に影響が出るものと憂慮される。

よって、政府におかれては、本市農業及び地域経済の安定かつ持続的発展を図るため、下記の事項について断固とした対応をなされるとともに、豪州側が我が国の重要品目の柔軟性について、十分配慮しない場合は交渉の中断も含めた判断を下されるよう強く要請する。

- 記
1. 米、麦、牛肉、乳製品及び砂糖などの重要品目の関税撤廃は、我が国及び本県の農業を崩壊させ、地域経済に大きな影響を与えるものであることから、日豪EPA交渉においては、これらの重要品目を除外すること。
  2. 本市のさとうきび産業及び畜産業が今後とも安定的・継続的に営まれるよう、日豪EPA交渉においては、さとうきび及び牛肉等の品目を関税撤廃の例外品目とすること。
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成19年3月29日  
沖縄市議会

あて先/内閣総理大臣 外務大臣 財務大臣 農林水産大臣 経済産業大臣 内閣官房長官  
沖縄及び北方対策担当大臣

(現在まで七名)、ニート対策と共に若者自立塾の支援を行っています。今後とも継続して塾生を受け入れ、若者自立塾の支援、ニート対策に努めていきたいと考えています。

#### ●教育長

(ニートの問題は)教育委員会で行っている生涯学習の範疇でもあり、一方で解決できる問題ではなく全庁的に取り組んで行きたいと思えます。一義的には生涯学習の一環だと解釈しています。

#### ●助役

ニートの問題は新しい社会現象になっており、特に失業率の高い沖縄市においては重要な問題で全庁的に取り組む必要があると思えます。

窓口のたらい回しという指摘もありますが、平成十九年度に組織の見直し、事務分掌の見直しを考慮しており、その中で市民が分かりやすい窓口、相談体制をつくっていききたいと思えます。

#### ○仲真 由利子 議員

#### 人間ドック受診後の病気の早期発見および健康指導、栄養指導等の対策について

人間ドック事業は、早期発見、早期治療に努め、より多くの市民に元気で長生きしてほしいという予防医療の観点から始められ、希望者も多い中、少しずつ改善され、公平公正に実施されてきたと考えられるが、受診後病気が見つかった方について報告があるか。また、そういう方たちに対する健康指導、栄養指導、その他対策はとっているか。

去る三月二十五日、県総合運動公園で

三キ口、五キ口のウォーキングなどをやっており、素晴らしい事業ではあるが状況がよく見えなかった。多くの市民に知らしめ今年度、次年度と計画してできたらよいと思うが、この事業の目的は何だったのか。

#### ●健康福祉部長

受診後の病気の早期発見につきまして、平成十七年度の人間ドック受診者のうち、要再検、要精査、要医療等で医療機関受診が必要と思われる方が一、四〇二名、約五八パーセントとなっています。内訳は、要再検一四四名、要精査七一〇名、要医療者五七八名となっており、一番多い疾病は高脂血症三九九名、肝機能異常二二二名、糖尿病二二九名です。

人間ドック受診後のフォロー(健康指導、栄養指導等)としましては、医療機関での受診が必要と思われる方に対し、電話による受診勧奨と保険相談を行っており、平成十七年度は七二四名の方に電話連絡を入れ四六六名の健康相談を実施しています。また、人間ドックの受診者で要指導者に対しましては国保ヘルスアップ事業による健康エンジョイ教室、ここに計量教室の健康教室への受講案内を行ってあります。さらに教室終了後も継続的な生活習慣改善に取り組んでもらえるよう、地域で健康づくり活動を実施している沖縄市食生活改善推進員や市内の自主活動グループを活用し、事業の終了生による自主グループを立ち上げ定期的なウォーキング等への活動も支援しており、また、自主活動グループへの参加が困難な方には、市の保健士から定期的な電話相談を行うなどの個別支援で対応

しています。

ヘルシーシティー二〇一〇、三・七運動は、生活習慣改善に関する知識や肥満改善に向けた実践の具体的方法についての周知を目的に行政、地域、民間の協働による市民運動として位置づけられており、去る三月七日に市内三七自治会でパネル展や健康相談等を行なっています。沖縄市健康推進本部において生活習慣病予防対策としてヘルシーおきなわシティー二〇一〇推進部会で計画し、地域団体や関係専門機関等と報告や調査を行ないながら実施しています。

#### ○阿多利 修 議員

#### 平成十九年度施政方針より、「エイサーのまち」宣言について

地域自治会等の青年が賑々とまた苦勞しながら守ってきた旧盆のエイサーについて、ア.補助の考えはあるか。イ.県外海外へ青年会が派遣され、沖縄市の伝統文化を宣伝しているが、派遣時の市の補助はあるか。ウ.太鼓や三線、衣装等ほとんど自腹でやっていると思うが、雨に濡れて破れたり、壊れたりということもあると思うが、市として支援、支給する考えはあるか。エ.エイサーに参加する青年達は、仕事を休んだり早退しての参加等、並々ならぬ努力でエイサーを守ってきている。そういう青年達を助ける意味で、青年を送り出している会社、企業に支援ができないか、青年達が思い切りエイサーに参加できるように体制づくりの考えはあるか。オ.「エイサーのまち」宣言に相応しい施策はどのようなものが考えられるか。

#### ●経済文化部長

ア.エイサーのまち宣言をするということも控えており検討しなければいけないと考えており、どのような支援方法が望ましいかを含め前向きに検討していきたいと考えています。

イ.平成十八年度は東海市へのエイサー派遣に補助しました。新年度は長野県へのエイサー派遣にも補助していきたいと考えています。今後とも派遣補助については前向きに取り組み、できるだけ県外などの派遣には支援をしていきたいと考えています。

ウ.前向きに取り組む必要があると思えますが、どういった方法がいいか青年会とも調整させていただきたい。

エ.これまで県外あるいは国外への派遣については市の方から職場あるいは学校に協力(依頼)の文書を送っているということですが、相当厳しい状況があるということがありますので、庁内でもよく検討させていただき、どのような支援策が良いか検討していきたいと思えます。

オ.地域文化であるエイサーをまちづくり活性化に活かしていきたいと考えており、街の中にエイサーが漂うような仕掛けや商品開発、また、青年たちが安心してエイサーに専念できる環境整備などの施策を位置づけられるよう検討していきたいと考えています。

議会史発刊のお知らせ

この度、沖縄市議会史第1巻(資料編)が発刊の運びとなりました。  
 購入ご希望の方に2,000円で販売いたします。(なお、数量には限りがあります。)  
 詳しくは沖縄市議会事務局(Tel.098-937-3405)までお問い合わせください。

■議会活動(1月~2月)

1 月		2 月	
10日~13日	総務委員会行政視察(宮崎県宮崎市、都城市)	1月31日~ 2月2日	基地に関する調査特別委員会行政視察 (神奈川県相模原市、綾瀬市、埼玉県朝霞市)
15日	第304回1月臨時会議案説明、議会運営委員会	5日	議会史編さん委員会
16日	基地に関する調査特別委員会 (旧東恩納弾薬庫射場建設予定地視察他)	8日	全国市議会議長会第128回社会文教委員会 (議長:東京都)
17日	議会史編さん委員会	10日	米沢市上杉雪灯籠まつり(議長:米沢市)
18日	第304回1月臨時会	16日	第306回2月定例会議案説明会
22日~24日	文教民生委員会行政視察(静岡県湖西市、磐田市)	19日	議会史編さん委員会、議会報編集委員会
26日	基地に関する調査特別委員会、議会史編さん 委員会	21日	基地に関する調査特別委員会
29日	基地に関する調査特別委員会、中部市議会議員 ・事務局職員研修会(産業交流センター)		
30日	第305回1月臨時会		

■行政視察来市状況

月	日	団体名	人数	調査事項
1	17	愛知県東海市議会	6	中の町再開発事業について
	18	長崎県大村市議会	4	福祉文化プラザについて
	19	愛知県碧南市議会	13	学校プールの市民開放事業、市民 ロビーの大型スクリーン事業
	24	千葉県野田市議会	8	ITワークプラザについて
	31	熊本県八代市議会	6	適応指導教室「すだち」、不登校問 題等対策会議
2	1	福島県津若松市議会	1	生涯学習、図書館建設について
	6	茨城県築西市議会	9	行政改革について
	6	愛知県豊橋市議会	2	議会運営について
	8	三重県松坂市議	7	ITワークプラザについて

沖縄市議会では会議録検索システムを市議会のホームページに掲載しています。

- 沖縄市議会HP** <http://www.city.okinawa.okinawa.jp/site/view/cateview.jsp?cateid=140>
- 会議録検索システム** <http://www02.bbc.city.okinawa.okinawa.jp/kaigiroku/>
- 掲載会議録** 平成4年3月第166回定例会から掲載しています。

米兵による強盗致傷事件に関する抗議決議、意見書

1月15日午前零時20分ごろ、沖縄市中央の路上を歩いていた女性に横から近づき、顔面をいきなり殴って転倒させ、持っていた現金3万円などの入ったショルダーバッグ(時価合計約十二万二千円)を強奪した疑いで、米軍嘉手納基地所属の陸軍二等兵の少年が逮捕される事件が発生した。

被害者の女性は顔面、後頭部打撲などのけがを負っており、このような行為は断じて許されるべきではない。

このような米兵による事件は過去にも幾度となく発生しており、今回の事件以外にも市内においては、米兵によるわいせつ事件、海兵隊員による警察官への暴行等、米軍基地に起因する事件事故が多発し、基地周辺住民はもとより市民県民は不安と恐怖に陥っている。

沖縄市議会においては、これまでも米軍人の事件事故に対し、国や米軍当局に厳重に抗議したにもかかわらず、抜本的な解決に至らないばかりか、依然として米軍人の犯罪は続発しており、実効性のない米軍の対応に不信感拭い去ることができない。

よって、沖縄市議会は市民の生命と人権と財産を守る立場から、米軍人の事件に対し、厳重に抗議するとともに、今後いかなる事件事故も起こさぬよう下記事項について強く要求する。

記

1. 被害者への謝罪及び完全な補償をすること。
2. 米軍人・軍属等への綱紀粛正及び教育を徹底的に行うなど実効ある再発防止策について万全を期すこと。

平成19年1月18日

沖縄市議会

抗議決議のあて先/駐日米国大使 在日米軍司令官 在日米軍沖縄地域調整官 在沖米総領事  
 在沖米軍嘉手納基地司令官

意見書のあて先/内閣総理大臣 外務大臣 防衛大臣 防衛施設庁長官 外務省沖縄担当大使  
 那覇防衛施設局長

嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に関する抗議決議・意見書

1月26日午後1時頃、嘉手納基地内において同基地所属の米空軍第18航空団第31救難中隊によるパラシュート降下訓練を沖縄県や周辺自治体が中止要請をする中、訓練が強行された。

政府によると米側は、今回の嘉手納基地での訓練について、「伊江島補助飛行場では天候不順で部隊員の資格に必要な訓練回数がこなせない、例外的な措置」とのことであるが、同訓練が嘉手納基地で恒常化されないか疑念を抱くものである。

昨年10月の伊江島補助飛行場での降下訓練の際には、隊員が基地のフェンス外の畑に降下したこともあり、嘉手納基地周辺には住宅街や交通量も多いことから、一歩間違えば事故を誘発することも予測される。

また、去る1月18日には同基地所属のF-15戦闘機の未明離陸に対し、厳重に抗議をしたばかりであり、パラシュート降下訓練については1996年(平成8年)12月のSACO最終報告で、読谷補助飛行場から伊江島補助飛行場への移転が合意されており、合意を尊重すべきである。

よって沖縄市議会は嘉手納基地におけるパラシュート降下訓練に対し厳重に抗議するとともに、同訓練についてはSACO合意を厳守するよう強く求める。

以上決議する。

平成19年1月30日

沖縄市議会

抗議決議のあて先/駐日米国大使 在日米軍司令官 在沖米総領事 在日米軍沖縄地域調整官  
 在沖米軍嘉手納基地司令官

意見書のあて先/内閣総理大臣 外務大臣 沖縄及び北方対策担当大臣 防衛大臣 防衛施設庁長官  
 外務省沖縄担当大使 那覇防衛施設局長

お知らせ

3月29日日本会議において、沖縄県後期高齢者医療広域連合議会の議員の選挙が行われ、指名推選により花城貞光議員(文教民生委員長)が選出されました。